

2025 年 1 月 23 日 全 13 頁

中国：2025 年と今後 10 年の長期経済見通し

25 年：2 つの前倒しの反動。長期：総需要減少と過剰投資・債務問題

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 2025 年の中国経済については、不動産不況の行方と 2 つの前倒しの反動に注意したい。中国は 2024 年に住宅ローン金利と頭金の割合を大幅に引き下げ、住宅需要の一部が刺激されている。ただし、これが持続的かは疑問符が付く。金融政策は 2024 年の「中立」から 2025 年は「適度な緩和」に変更され、一段の利下げ期待が高まっている。住宅価格の下落が続き、住宅ローン金利引き下げの可能性が高まる中、住宅購入が様子見となる懸念がある。2 つの前倒しとは、トランプ米大統領による高関税賦課前の中国からの輸出の前倒しと、家電・自動車買い替え促進のための補助金政策を利用した前倒し購入（需要の先食い）である。2025 年はそれぞれの反動が懸念される。
- 今後 10 年程度の長期見通しについて、中国の成長力は大きく低下しよう。これは、(1) 人口減少と少子高齢化の急速な進展、(2) 住宅需要の減退など総需要の減少、(3) 過剰投資と投資効率の低下、(4) それと表裏一体の過剰債務問題、(5) 「国進民退」問題、などの構造的な要因が中国の成長力を低下させるためである。大和総研は 2026 年～2030 年の実質 GDP 成長率を平均で 3.8%程度、2031 年～2035 年を同 2.7%程度と予想している。習近平総書記の「2035 年までに（実質）GDP や 1 人当たり収入を（2020 年の）2 倍にすることは完全に可能である」（2020 年 10 月、第 19 期中央委員会第 5 回全体会議での発言）との指摘が実現するには 2035 年までの年平均で 4.7%強の実質成長が必要な計算だ。しかし、大和総研は、年平均の実質 GDP 成長率は 3.9%にとどまり、達成は不可能だと予想をしている。

2024 年は政府成長率目標を達成、トランプ「効果」が貢献

中国国家统计局によると、2024 年の実質 GDP 成長率は前年比 5.0%（以下、断りのない限り変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）となり、2023 年の 5.4%からは減速したものの、政府成長率目標である 5%前後を達成した。1 月～9 月は 4.8%成長にとどまったが、10 月～12 月は 5.4%に加速して、年間 5.0%成長に漕ぎ着けた。

2024 年の 5.0%成長の需要項目別寄与度は、最終消費支出が 2.2%pt、総資本形成は 1.3%pt、純輸出は 1.5%pt であった。2023 年の 5.4%成長の需要項目別寄与度は、最終消費支出 4.6%pt、総資本形成 1.4%pt、純輸出▲0.6%pt であり、2024 年は純輸出の寄与度が大幅なプラスに転じたことが、政府成長率目標の達成に大きく貢献したことが分かる。

2024 年の政府目標の達成や 10 月～12 月の成長率の加速は、トランプ「効果」によるところが大きい。2025 年 1 月 20 日（現地時間）、トランプ氏は第 47 代米国大統領に就任した。トランプ氏は大統領選挙運動中、中国からの輸入品に 60%、その他の国・地域からの輸入品に 10%～20%の関税を賦課するとし、大統領選挙勝利後は中国に 10%の追加関税、カナダ・メキシコに 25%の関税を賦課するなどとした。高い関税が賦課される前に、中国には前倒しで輸出をする（貿易相手国・地域からすれば前倒しで輸入する）インセンティブが働いた可能性が高い。トランプ大統領は中国の対米輸出に限らず、ASEAN などからの迂回輸出にも警戒をしており、前倒しは広範囲にわたったとみられる。

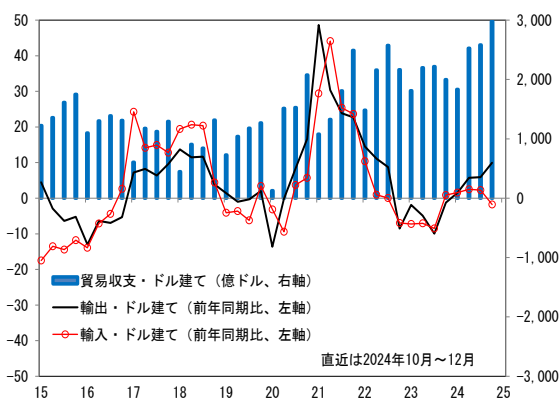
2024 年の中国の輸出（以下、貿易関連はドル建て）は 5.9%増となり、2023 年の 4.7%減から増加に転じた。一方、2024 年の輸入は 1.1%増（2023 年は 5.5%減）と、小幅な増加にとどまった結果、貿易黒字は 20.7%増の 9,922 億ドル（2023 年は 1.9%減の 8,221 億ドル）に拡大した。特に、10 月～12 月の輸出は 9.9%増に伸び率を高めた一方で、輸入は内需低迷を反映して 1.8%減と前年割れとなり、同期間の貿易黒字は 49.2%増の 2,979 億ドルを記録した。外需の実質 GDP 成長率寄与度は 1 月～9 月の 1.1%pt から 1 月～12 月は 1.5%pt へと拡大している。

実質 GDP 成長率(前年比) 需要項目別寄与度
(単位：%、%pt)

	実質GDP 成長率	最終消費 支出	総資本形成	純輸出
2015	7.0	4.8	1.6	0.6
2016	6.8	4.6	3.0	▲ 0.8
2017	6.9	3.9	2.7	0.3
2018	6.8	4.5	2.9	▲ 0.6
2019	6.1	3.6	1.8	0.8
2020	2.3	▲ 0.1	1.7	0.7
2021	8.6	5.5	1.1	1.8
2022	3.1	1.5	1.2	0.4
2023. 1-3	4.7	3.2	1.8	▲ 0.3
1-6	5.7	4.4	1.9	▲ 0.6
1-9	5.4	4.6	1.6	▲ 0.8
1-12	5.4	4.6	1.4	▲ 0.6
2024. 1-3	5.3	3.9	0.6	0.8
1-6	5.0	3.1	1.3	0.7
1-9	4.8	2.4	1.2	1.1
1-12	5.0	2.2	1.3	1.5

(出所) CEIC、中国国家统计局より大和総研作成

輸出入(前年同期比)と貿易収支(金額)の推移
(単位：%、億ドル)



(注) 輸出・輸入は四半期毎の前年同期比、貿易収支は合計
(出所) 中国通関統計より大和総研作成

消費は低迷。家電買い替え補助金政策は奏功も全体の押し上げには力不足

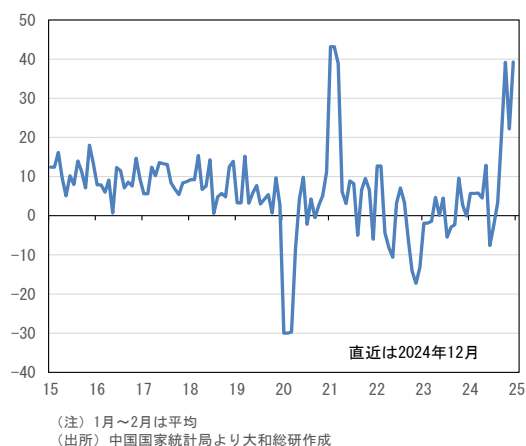
一方で、実質 GDP 成長率に対する内需の寄与度は 2023 年の 6.0%pt から 2024 年は 3.5%pt に低下した。中でも最終消費支出の寄与度が大きく低下している。

2024 年の小売売上は 3.5%増となり、2023 年の 7.2%増から減速した。もっとも、2023 年の好調は、上海市ロックダウンなど第 2 次コロナショックで 2022 年の小売売上が 0.2%減となった反動が大きく、2022 年と 2023 年の平均は 3.4%増であった。消費は 2022 年以降、低空飛行が続いているとみるのが妥当だろう。3 年にわたる不動産不況によるマイナスの資産効果が消費の抑制要因となっている可能性が高い。

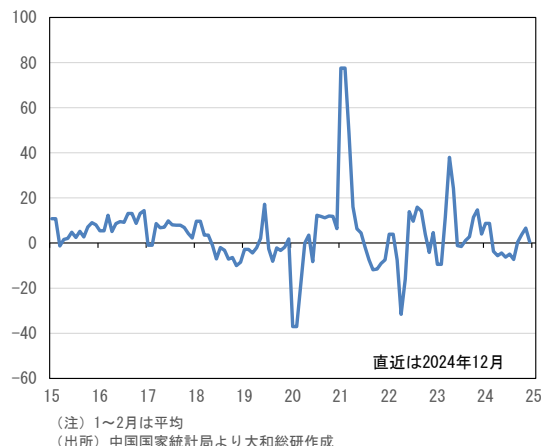
こうした中で、2024 年 7 月 25 日に発表された「大規模設備更新と消費財買い替えへの支援強化に関する若干の措置」では、個人が冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン、パソコン、給湯器、家庭用コンロ、レンジフードを買い替える際に、省エネ・節水性能によって価格の 15%（1 台当たり 1,500 元まで。2025 年 1 月 22 日時点で 1 元＝約 21.5 円）か、20%（同 2,000 元まで）を上限に補助金を支給するとした（それまでの補助金は価格の 10%、同 1,000 元が上限）。資金は 8 月末までに配分され、9 月以降、補助金政策が本格的に始動した。政策効果の発現により、家電・音響映像機材の販売金額は、8 月の 3.4%増から、9 月～12 月は 20%以上増を記録。2024 年年間では 12.3%増となり、2023 年の 0.5%増から大幅に増加した。家電の買い替え促進策は奏功したものの、消費全体を押し上げるには力不足であったということになる。

自動車については、ガソリン車の補助金は従来の 7,000 元から 1.5 万元に、EV（電気自動車）は 1 万元から 2 万元に増額された。自動車販売金額は 2024 年 9 月に 7 カ月ぶりに増加に転じた後、11 月は 6.6%増と伸び率が高まったものの、12 月は 0.5%の微増にとどまった。12 月の自動車販売台数が 10.5%増であったことからすると、値引き競争が激化したか、自動車在庫が増えたか（中国の自動車販売台数は出荷ベース）、あるいはその両方が起きている可能性がある。結局、2024 年の自動車販売金額は 0.5%減となり、2023 年の 5.9%増から減少に転じた。

家電・音響映像機材販売金額の推移
（前年同月比）（単位：％）



自動車販売金額の推移（前年同月比）
（単位：％）



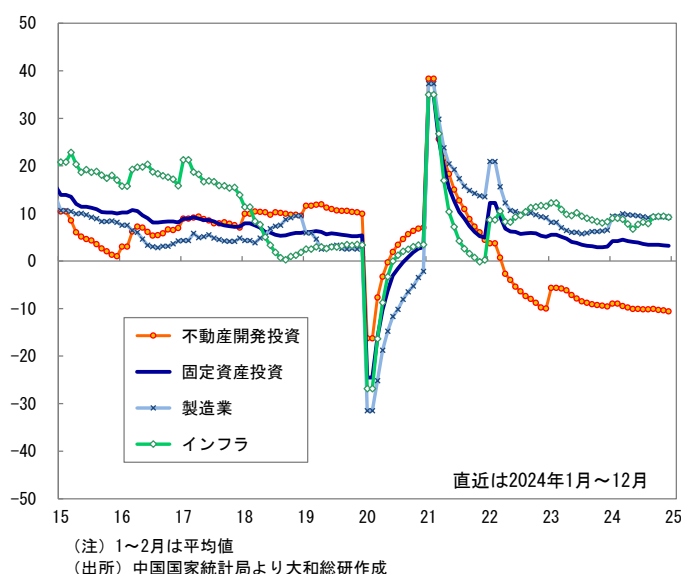
不動産開発投資は3年連続の減少。一方、それ以外の固定資産投資は堅調

2024年の全産業の固定資産投資は3.2%増となり、2023年の3.0%増から若干加速した。分野別には、製造業投資は2023年の6.5%増から2024年は9.2%増に、電気・水道・ガスを含むインフラ投資は同様に8.2%増から9.2%増へと加速した。

一方で、2024年の不動産開発投資は10.6%減と、3年連続で10%前後の減少となった。2021年のピークを100とした場合、2024年は67.9の水準に落ち込んでいる。2021年に中国恒大集団（エバーグランデ）が経営危機に陥ってからは、デベロッパーは負債の圧縮を最優先させた。販売が減少する中での在庫圧縮も相まって、新規の投資需要は大きく減退したままだ。

なお、2024年の不動産開発投資を除く固定資産投資は7.2%増と発表されており、企業のバランスシート調整の影響は今のところデベロッパーに集中して表れていることが示唆される。

固定資産投資全体、分野別の推移（1月から累計の前年同期比、単位：%）



2025年は不動産不況の行方と2つの前倒しの反動に要注意

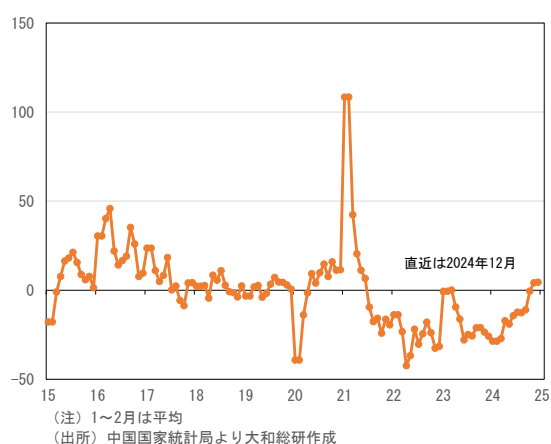
中国当局は3年にわたる不動産不況に終止符を打つべく、2024年に住宅ローン金利と頭金の割合を大幅に引き下げた。特に9月下旬に、当局が住宅市場テコ入れ策をさらに深掘りした政策パッケージを発表したことが、住宅需要の一部を刺激している可能性がある。2024年の住宅販売面積は14.1%減と大幅なマイナスが続いたが、単月では10月に減少幅が大きく縮小し、11月と12月は増加した。

しかし、これが持続的かといえ、疑問符が付く。ひとつは、住宅の投資需要の行方である。不動産不況に陥る以前の中国では、投資需要は全体の3割とも4割ともいわれていたが、これ

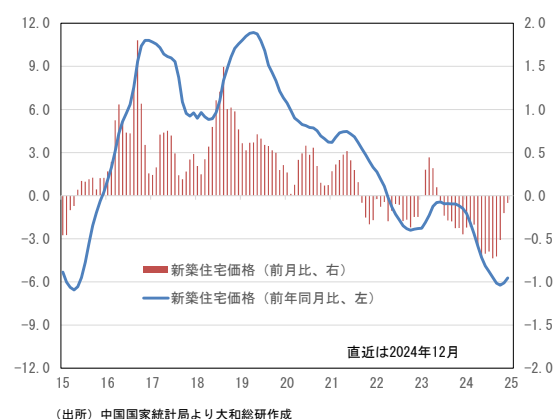
が回復するには住宅価格の中長期的な先高観が台頭することが重要だ。しかし、直近 2024 年 12 月の新築住宅価格は▲5.7%と、33 カ月連続の下落となった。住宅価格が中長期的に上昇すると期待が高まると考えるのは非常に困難であろう。

さらに、金融政策は 2024 年の「中立」から 2025 年は「適度な緩和」に変更された。これによって、住宅ローン金利のさらなる引き下げ期待が高まっている。筆者が懸念するのは、住宅価格の下落と住宅ローン金利のさらなる引き下げが想定される中で、住宅購入希望者が様子見の姿勢を強めることだ。

住宅販売面積（前年同月比）の推移（単位：％）



全国 70 都市新築住宅価格の推移（単位：％）



後にツケを回す 2 つの前倒し①家電・自動車の買い替え補助金政策

2024 年 7 月に発表された「大規模設備更新と消費財買い替えへの支援強化に関する若干の措置」は 2025 年も継続される。さらに、家電については、従来の 8 品目¹に浄水器、食洗機、炊飯器、電子レンジを対象に追加し、1 台当たりの補助金の上限は、省エネ・節水性能の違いにより、価格の 15%（1,500 元）、もしくは 20%（2,000 元）とされた。さらに、価格 6,000 元以下のスマートフォン、タブレット端末、スマートウォッチも対象に追加され、補助金は価格の 15%（1 台当たり 500 元が上限）とされた。

ただし、①多くの人々が、昨年 12 月末で補助金政策が終了すると認識していたため、先行した冷蔵庫など 8 品目については、需要をかなり先食いしてしまったこと、②従来と同レベルの補助金が支給される追加家電は 4 品目にとどまり、スマートフォンなどの補助金額は相対的に小さいことなどからすると、その効果は限定的であろう。家電の販売金額は 2024 年 9 月以降急増しており、特に、2025 年 9 月以降はその反動減が懸念される。

¹ 冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン、パソコン、給湯器、家庭用コンロ、レンジフード。

後にツケを回す2つの前倒し②トランプ「効果」からトランプ「リスク」へ

米トランプ大統領の就任前の前倒し輸出が、2024年の中国経済の牽引役となったが、2025年以降は、その反動とトランプ・リスクが懸念される。

トランプ大統領は大統領選挙後、中国に対して既存の関税措置に加えて10%、カナダ・メキシコに対して25%の関税措置を課すと述べた。大和総研は、中国製品に対する10%追加関税で、中国の実質GDPは0.14%低下すると試算をしている。また、トランプ氏は大統領選挙期間中、中国製品に対して60%、その他の国・地域の製品に対して10%~20%の追加関税を課すなどと述べていた。大和総研は、この関税要因（対中国60%、その他10%）だけで、中国の実質GDPは1.29%低下すると試算した。トランプ関税が今後どうなるのか、不確実性が極めて高いが、トランプ・リスクの顕在化の程度が中国経済の先行きを大きく左右することは間違いあるまい。

2025年の政府成長率目標は引き続き5%前後に設定か？

トランプ・リスクや2つの前倒しの反動を勘案すれば、2025年の中国経済は一段と減速する可能性が高い。大和総研は2025年の実質GDP成長率を4.5%程度と予想している。それでも2025年の政府成長率目標は2023年から3年連続で5%前後に設定される可能性が高い。中国としては、様々な外交努力（ディール）でトランプ・リスク（特に関税）を低下させようと目論みつつ、財政出動を経済調節のバッファーとして活用することになるだろう。

2024年12月9日に開催された中国共産党中央政治局会議では、2025年に「さらに強化した」積極的財政政策と「適度に緩和的な」金融政策を実施することを決定した。「さらに強化した」積極的財政政策という言い方は、初めてのことだ。

2024年12月の中央経済工作会议では、2025年の財政赤字のGDP比の引き上げ、超長期特別国債と地方政府特別債券の増額が明言された。これらが、2025年の中国経済を下支えすると期待できる。

中国の金融・財政政策の推移

	金融政策	財政政策
1993~1996年	適度に引き締め	適度に引き締め
1997~2006年	穏健（中立）	積極
2007~2008年	引き締め	穏健（中立）
2009~2010年	適度に緩和	積極
2011~2024年	穏健（中立）	積極
2025年	適度に緩和	さらに強化した積極

（注）中国では毎年12月に開催される中央経済工作会议で翌年の

金融・財政政策の方針を決定

（出所）中国証券時報より大和総研作成

財政赤字の GDP 比は、従来、よほどのことがない限り 3%以内に抑制されていたが、2025 年は当初予算で 4%程度になるとの見方が出ている。超長期特別国債は、強国づくりと民族復興にかかわる一部重要プロジェクトの資金不足を解決するために、2024 年から数年間にわたり発行される予定だ。2024 年の発行額は 1 兆元（2023 年の GDP 比 0.8%）であったが、2025 年は 1.5 兆元～2 兆元程度になると予想される。地方政府特別債券は、基本的に収益性のあるインフラプロジェクトなどに投下される。地方政府特別債券のネットの発行額は、2024 年は 3.9 兆元であった。2025 年は大幅な増加が期待されている。

超長期国債の一部は設備更新や消費財の買い替え促進などに使われるが、中国は様々な分野の過剰生産能力が問題視されているし、補助金政策による家電・自動車販売促進は需要の先食いの面が大きい。また、地方政府特別債券はインフラ投資などに使用されるが、こちらも投資収益率は大きく低下している。旧態依然のやり方で身の丈以上の成長率を目指せば、金融リスクの増大など、そのツケは後ろに回されることになるだろう。

中国経済の長期展望

当社の主要国経済 Outlook では昨年 2 月号で今後 10 年程度の長期見通しを提示した。中国経済について、見通しに大きな変更はない。

中国の長期的な成長力は大きく低下しよう。これは、(1) 人口減少と少子高齢化の急速な進展、(2) 住宅需要の減退など総需要の減少、(3) 過剰投資と投資効率の低下、(4) それと表裏一体の過剰債務問題、(5) 「国進民退」問題、などの構造的な要因が中国の成長力を低下させるためである。大和総研は 2026 年～2030 年の実質 GDP 成長率を平均で 3.8%程度、2031 年～2035 年を同 2.7%程度と予想している。

2020 年 10 月に開催された第 19 期中央委員会第 5 回全体会議で習近平総書記は、「2035 年までに（実質）GDP や 1 人当たり収入を（2020 年の）2 倍にすることは完全に可能である」とした。2035 年までの年平均では 4.7%強の実質成長率が必要な計算だ。しかし、大和総研は、年平均の実質 GDP 成長率は 3.9%にとどまり、達成は不可能だと予想をしている。

(1) 人口減少と少子高齢化の急速な進展

中国国家統計局によると、2024 年末の中国の人口は前年末比 139 万人減の 14 億 828 万人となった。人口減少は 3 年連続である。出生率の低下が主因であり、背景には、1979 年から 2015 年まで続いた「一人っ子」政策の弊害、住宅・教育など高い経済コストの問題、結婚や出産に対する考え方の多様化、コロナショック以降の成長力の低下による雇用や所得への不安、などがある。ちなみに、中国政府によると、2023 年の中国の合計特殊出生率（1 人の女性が生涯で産む子どもの数）は 1.00 と、日本の 1.20（厚生労働省「人口動態統計」）に比べても低い。

高齢化の進展も加速している。一般に、65 歳以上の高齢者が人口に占める割合が 7%を超えた社会を高齢化社会、14%を超えた社会を高齢社会、21%を超えた社会を超高齢社会と呼ぶ。国

家統計局によると、中国が高齢化社会となったのは 2000 年、高齢社会となったのは 2021 年だった（2024 年の 65 歳以上人口は全体の 15.6%）。さらに、国連の最新の人口統計・推計である“World Population Prospects 2024”によると、2034 年には超高齢社会に突入する。高齢化社会から高齢社会は 21 年を要したが、高齢社会から超高齢社会への移行は 13 年しかかからない計算だ。今後も労働投入量の減少、高齢者社会保障負担の増加、貯蓄率の低下が、経済成長を押し下げることになるだろう。

（2）住宅需要の減退など総需要の減少

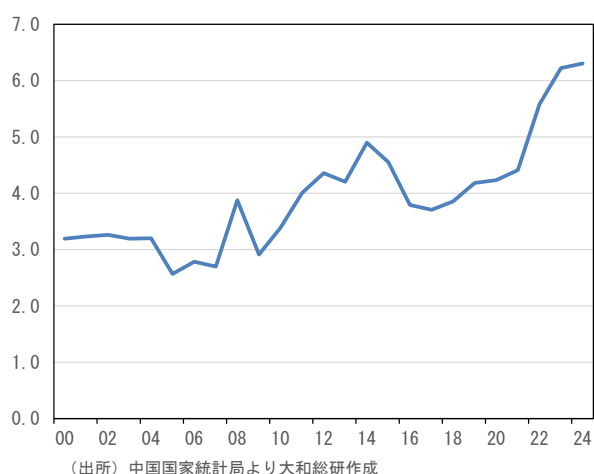
中国経済は 2022 年以降、不動産不況に苦しんでいる。2025 年の経済見通しのパートで述べたように、短期的に住宅市場が安定化する可能性はあるが、中長期的には厳しい状況となるだろう。

上記国連の統計・推計によると、中国最大の実需層を形成する 30 歳～34 歳の人口は 2021 年に直近のピークである 1 億 2,257 万人となった。しかし、同推計はこの人口層はその後の 10 年間で 33.5%減少し、2031 年には 8,151 万人に減るとしている。供給調整がうまくいかなければ住宅価格暴落の可能性がある、実需の減少見合いで供給を減らす必要がある。もはや不動産開発を牽引役とした経済発展パターンの再現は極めて困難であり、「縮小均衡」がベスト・シナリオになるだろう。

住宅は居住目的だけでなく、家計と企業が投資目的で保有することも多く、先行きの不透明感が強まれば、負債圧縮を目的に、家計は消費を、企業は投資を抑制する。銀行も不良債権増大により貸出余力が低下することになるだろう。地方政府は主要な歳入である土地使用権売却収入が減少して、財政難が深刻化することで、成長のための投資余力が低下する。これが、今まさに起きていることである。

下図は中国の住宅施工面積が住宅販売面積の何倍に相当するかを見たものであり、住宅販売面積が急減した 2022 年以降、この倍率は大きく上昇し、2024 年は 6.3 倍に達した。工事中断問題の改善によって、今後、住宅供給は増加することになる。この倍率を元に戻すには、住宅販売

住宅施工面積／住宅販売面積（単位：倍）



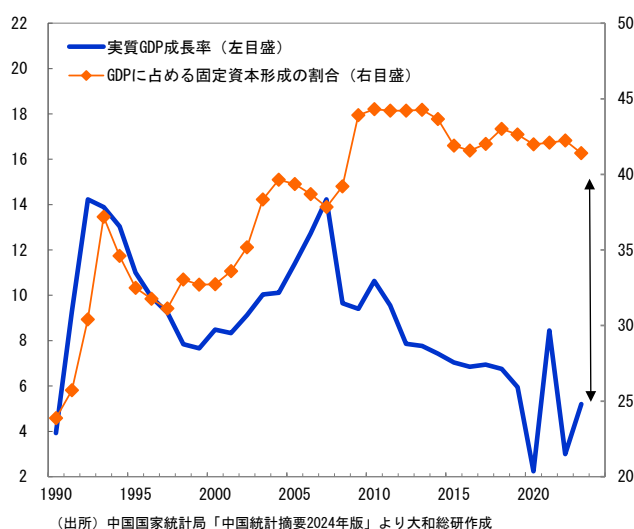
を増やす一方で、新規着工を厳格に抑制する必要がある。住宅実需が減少する中、新規着工の抑制は長期化する可能性が高いということだ。

(3) 過剰投資と投資効率の低下

中国は深刻な過剰投資問題を抱えている。GDP に占める固定資本形成の割合（投資比率）と、実質 GDP 成長率の関係を見ると、リーマン・ショック後の 2008 年 11 月に発動された 4 兆元（2008 年の GDP 比 12.4%）の景気対策以降は、投資比率が大きく上昇しその後高止まりした一方で、GDP 成長率は概ね低下が続いている。投資効率が大きく低下しているのである。

中国の投資比率は 2009 年以降、2023 年（直近）まで 15 年にわたり 40%以上という、本来なら持続不可能と思われる水準が続いている。1978 年から 2008 年までの投資比率は平均で 31.9% であり、それを上回る部分を過剰投資とみなすと、2009 年～2023 年の累計では 120.4 兆元、2023 年の GDP 比では 93.0%に達する。このうちの相当程度については、投資回収期間の想定以上の長期化を余儀なくされ、不良債権化リスクにさらされている可能性が高い。

投資効率の低下（単位：%）



(4) 過剰債務問題

過剰投資と表裏一体なのが、過剰債務問題である。国際決済銀行（BIS）の統計によると、中国の債務残高の GDP 比はリーマン・ショック後の 2008 年 11 月の 4 兆元の景気対策以降、急拡大した。全体では 2008 年末の 134.8%から直近の 2024 年 6 月末には 292.0%に達している。主体別には、政府（中央・地方）は 2008 年末の 27.1%から 2024 年 6 月末には 87.4%に、同様に家計は 17.9%⇒62.1%、非金融企業は 89.8%⇒142.5%となった。債務残高の GDP 比が最も大きいのが非金融企業であり、その多くは国有企業によるものだ。また、この間に債務残高の GDP 比が最も増えたのが政府であった。

2024 年 11 月に発表された地方政府融資平台（中国版第 3 セクターと呼ばれる国有企業）の一

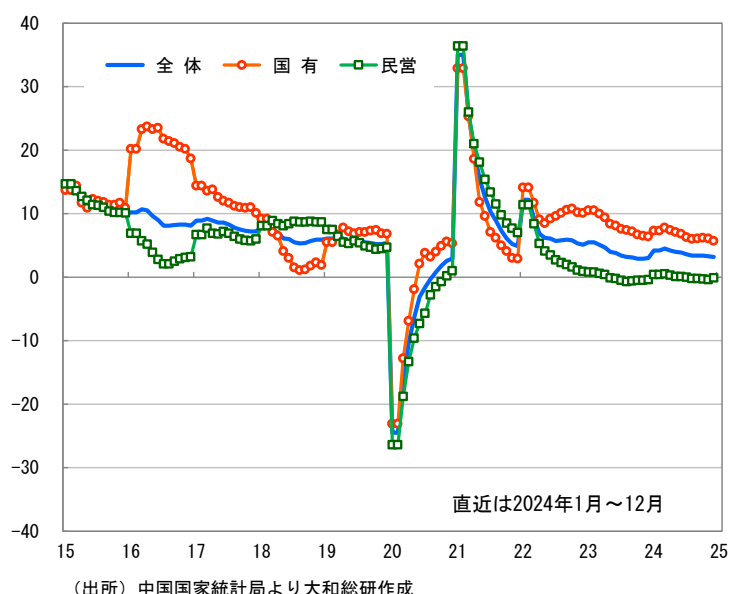
部債務の地方政府債務への付け替えは象徴的な動きである。中国は 2024 年から 2028 年にかけて、地方政府融資平台の債務の一部である 10 兆元（2023 年の GDP 比では 7.7%）を地方政府債務に置き換える。これは本来なら地方政府債務とすべきものを地方政府融資平台が肩代わりしたものであり、「隠れ債務」と呼ばれる。不動産不況などの影響で経営難に陥る地方政府融資平台が増加し、その対応が喫緊の課題となっていたのであろう。置き換えによって債務の低金利化・返済期間の長期化が図られ、地方政府融資平台の経営破綻リスクや銀行の貸し倒れリスクは低減することになる。しかし、抜本的な改革や処理が行われない限り、単に問題が先送りされるにすぎないことは留意すべきであろう。

(5) 「国進民退」問題

「国進民退」とは、政策の恩恵が国有企業に集中し、民営企業は蚊帳の外に置かれるだけでなく、マイナスの影響が及ぶことがある状況を指す。不動産不況下でもデフォルト（債務不履行）に陥るのは、民営デベロッパーがほとんどであった。下図は固定資産投資を国有部門と民営部門に分けたものであり、2022 年以降は国有部門の伸び率が民営部門のそれを大きく上回る状態が続いている。2024 年は国有部門が 5.7% 増であったのに対して、民営部門は 0.1% 減となった。

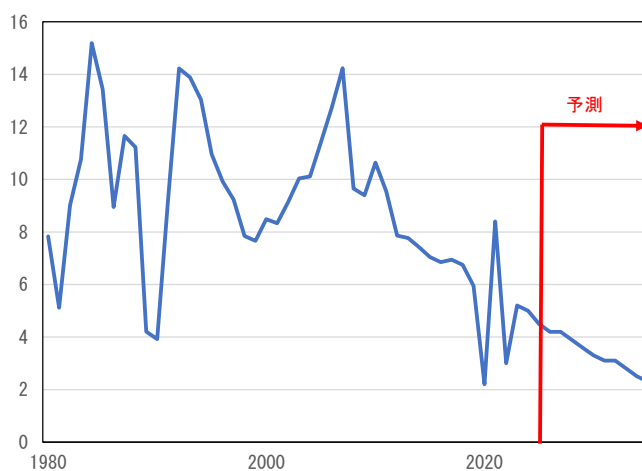
しかし、中国経済を根本から立て直すのに必要なのは、民営企業の活性化である。これはイノベーション重視への対応、さらには（特に若年層の）雇用・所得環境の改善にも必要不可欠である。そのことは習近平総書記もよく理解しているはずだ。習氏は 2018 年 11 月の民営企業座談会において、「民営経済は税収の 5 割以上、GDP の 6 割以上、技術革新の 7 割以上、都市部雇用の 8 割以上、企業数の 9 割以上を占める」と発言した。民営企業の圧倒的なプレゼンスに鑑みれば、民営企業にこそ、手厚いサポートがなされるべきであろう。

固定資産投資全体、民営・国有別の推移（1 月から累計の前年同期比、%）



しかし、「国進民退」からの脱却は、「言うは易し行うは難し」の典型である。2023 年 7 月に党中央と国務院は、「民営経済の壮大な発展を促進することに関する意見」を発表し、民営企業へのテコ入れが本格化すると期待されたが、そうなのではない。さらに、近く発表されるであろう「民営経済促進法」は公平な市場参入と競争、生産要素の公平な使用などを謳う。これもしっかりと運用されなければ、意味はない。社会主義的な思考が強い習近平氏が民営企業を本当に重視できるのか。これができなければ、中国経済の安定的な拡大は望むべくもない。

中国の実質 GDP 成長率の推移（単位：％）



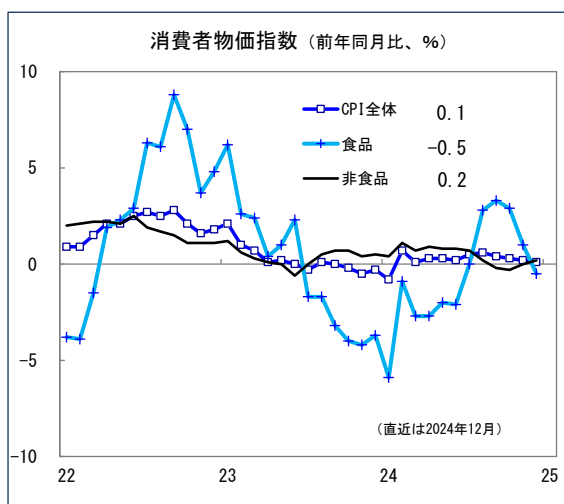
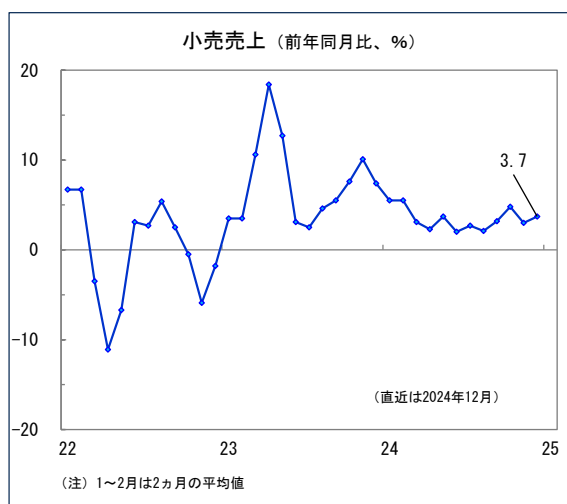
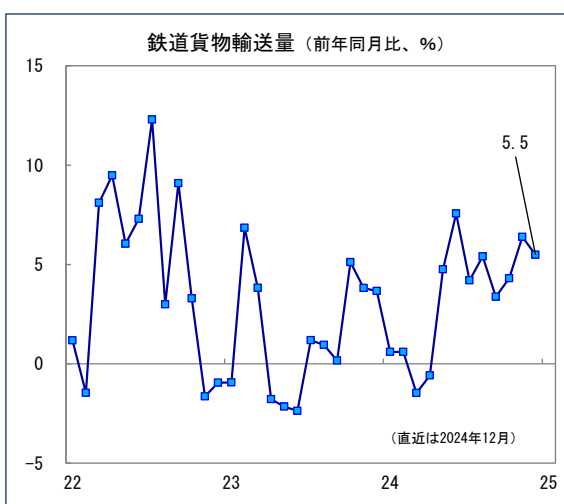
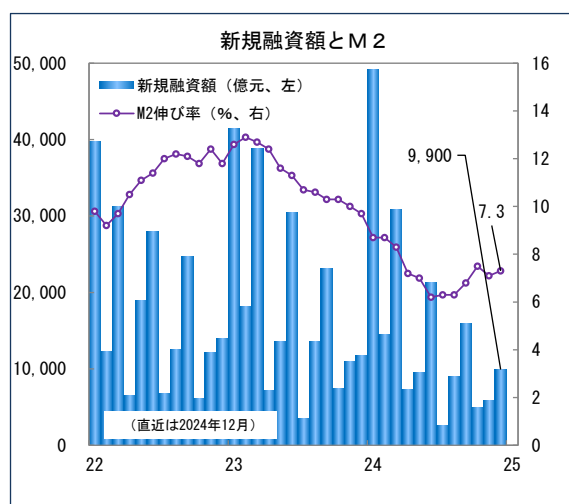
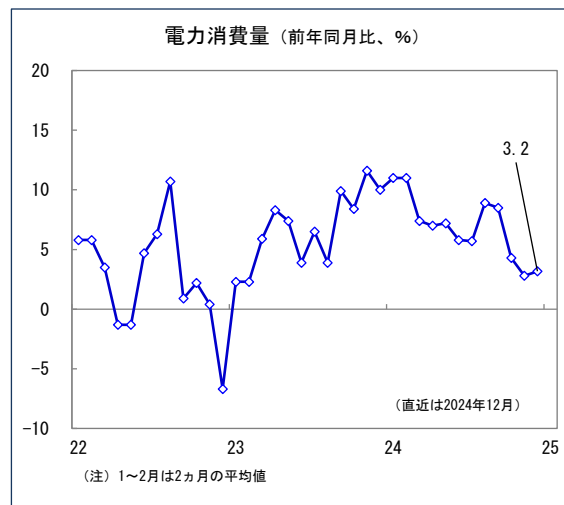
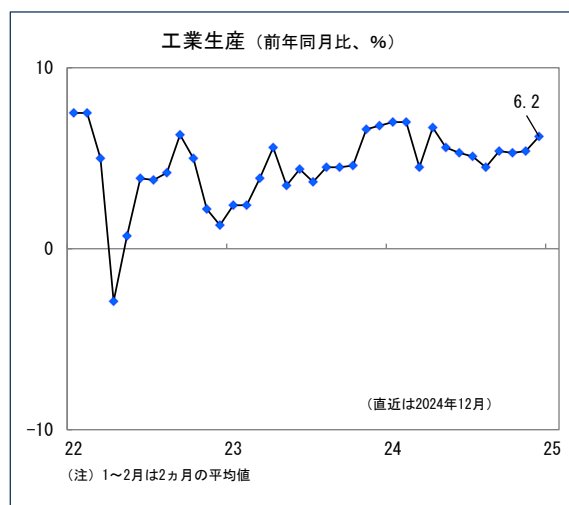
（注）2025年以降は大和総研の予測
（出所）中国国家統計局、大和総研

主要経済指標一覧

	2023年12月	2024年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、％）	5.3	-	-	5.3	-	-	4.7	-	-	4.6	-	-	5.4
工業生産（前年同月比、％）	6.8	7.0		4.5	6.7	5.6	5.3	5.1	4.5	5.4	5.3	5.4	6.2
電力消費量（前年同月比、％）	10.0	11.0		7.4	7.0	7.2	5.8	5.7	8.9	8.5	4.3	2.8	3.2
鉄道貨物輸送量（前年同月比、％）	3.7	0.6		-1.5	-0.6	4.7	7.6	4.2	5.4	3.4	4.3	6.4	5.5
固定資産投資（前年累計比、％）	3.0	4.2		4.5	4.2	4.0	3.9	3.6	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2
不動産開発投資（前年累計比、％）	-9.6	-9.0		-9.5	-9.8	-10.1	-10.1	-10.2	-10.2	-10.1	-10.3	-10.4	-10.6
小売売上（前年同月比、％）	7.4	5.5		3.1	2.3	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7
消費者物価指数 全体（前年同月比、％）	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1
食品（前年同月比、％）	-3.7	-5.9	-0.9	-2.7	-2.7	-2.0	-2.1	0.0	2.8	3.3	2.9	1.0	-0.5
非食品（前年同月比、％）	0.5	0.4	1.1	0.7	0.9	0.8	0.8	0.7	0.2	-0.2	-0.3	0.0	0.2
工業製品出荷価格指数（前年同月比、％）	-2.7	-2.5	-2.7	-2.8	-2.5	-1.4	-0.8	-0.8	-1.8	-2.8	-2.9	-2.5	-2.3
工業生産者購入価格指数（前年同月比、％）	-3.8	-3.4	-3.4	-3.5	-3.0	-1.7	-0.5	-0.1	-0.8	-2.2	-2.7	-2.5	-2.3
新規融資額（億元）	11,700	49,200	14,500	30,900	7,300	9,500	21,300	2,600	9,000	15,900	5,000	5,800	9,900
M2伸び率（％）	9.7	8.7	8.7	8.3	7.2	7.0	6.2	6.3	6.3	6.8	7.5	7.1	7.3
輸出（前年同月比、％）	2.1	7.1		-7.6	1.3	7.4	8.5	6.9	8.6	2.4	12.7	6.6	10.7
輸入（前年同月比、％）	0.3	3.7		-2.0	8.3	2.0	-2.5	6.8	0.2	0.2	-2.4	-4.0	1.0
貿易収支（億米ドル）（1月、2月は平均）	747.3	623.2		586.5	720.4	817.4	989.4	852.7	912.9	816.9	957.5	973.1	1,048.4
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、％）	1.7	1.3	1.0	0.8	-0.5	-1.8	-2.4	-3.3	-3.6	-4.6	-4.9	-5.3	-5.4
上海（前年同月比、％）	4.5	4.2	4.2	4.3	4.2	4.5	4.4	4.4	4.9	4.9	5.0	5.0	5.3
商用不動産 着工面積（前年累計比、％）	-20.9	-30.5		-28.3	-24.7	-24.3	-23.8	-23.2	-22.6	-22.3	-22.7	-23.0	-22.5
竣工面積（前年累計比、％）	15.8	-21.1		-21.4	-20.3	-20.1	-21.8	-21.8	-23.6	-24.4	-23.9	-26.2	-26.1
不動産販売 面積（前年累計比、％）	-17.7	-24.9		-24.3	-22.3	-21.1	-19.5	-18.6	-18.0	-17.1	-15.8	-14.3	-12.8
金額（前年累計比、％）	-12.5	-31.6		-30.1	-29.4	-28.4	-25.3	-24.3	-23.6	-22.7	-20.9	-19.2	-17.0

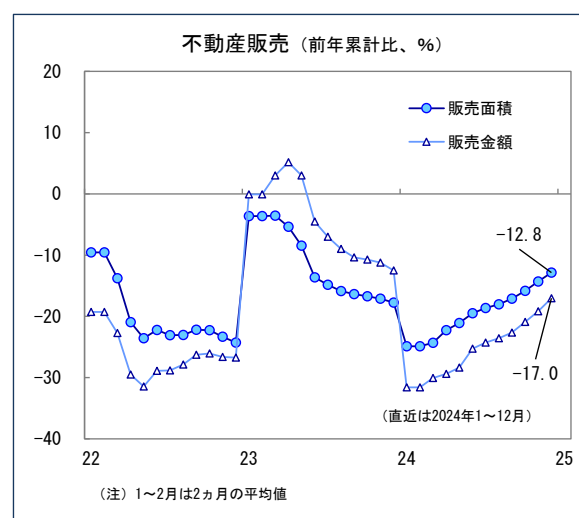
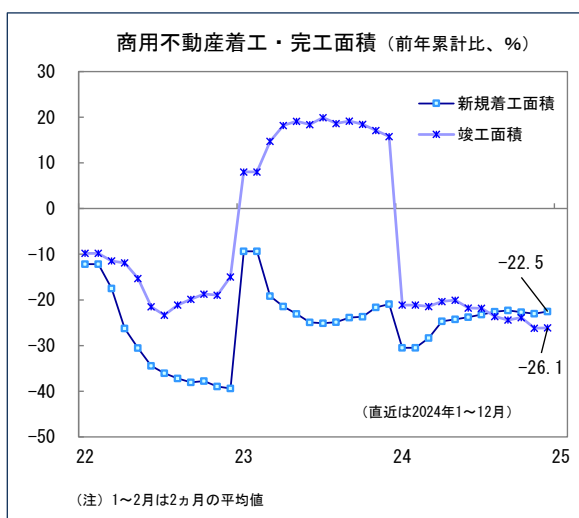
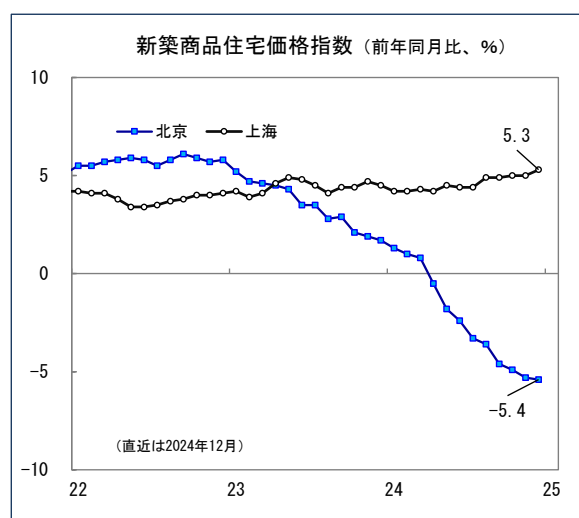
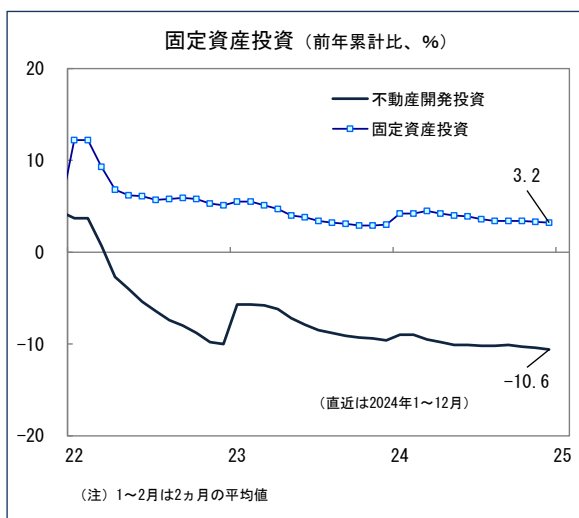
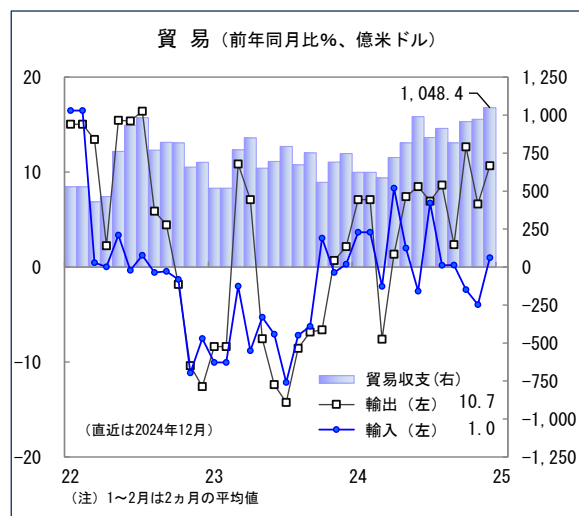
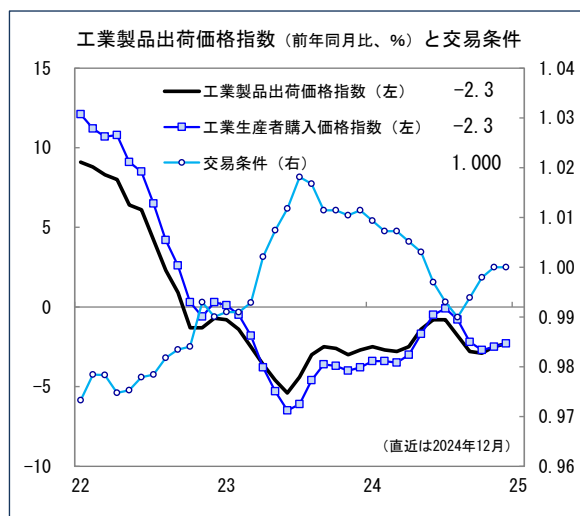
（出所）中国国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成